

## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

東

上場会社名	GMOインターネットグループ株式会社	上場取引所
コード番号	9449	URL <a href="https://group.gmo">https://group.gmo</a>
代表者(役職名)	代表取締役グループ代表 会長兼社長執行役員・CEO	(氏名) 熊谷 正寿
問合せ先責任者(役職名)	取締役グループ副社長執行役員・ CFO グループ代表補佐	(氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
定時株主総会開催予定日	2026年3月19日	配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日	2026年3月23日	2026年3月5日
決算補足説明資料作成の有無	：有	
決算説明会開催の有無	：有	(ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり)
		(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	285,626	3.0	57,170	22.5	52,837	13.5	16,102	20.4
2024年12月期	277,407	7.3	46,653	9.8	46,565	1.3	13,373	△5.8
(注) 包括利益	2025年12月期		35,016百万円	(7.6%)	2024年12月期	32,554百万円	(5.4%)	
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
2025年12月期	円 錢	円 錢	%	%	%			
2025年12月期	157.56	154.97	17.1	2.4	20.0			
2024年12月期	126.54	124.86	15.8	2.4	16.8			
(参考) 持分法投資損益	2025年12月期	△272百万円	2024年12月期	△1,349百万円				

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円		百万円		%	円 錢
2025年12月期	2,272,458		217,404		4.5	1,013.67
(参考) 自己資本	2025年12月期		101,524百万円	2024年12月期	86,340百万円	
2024年12月期	2,151,114		190,047		4.0	825.10

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
2025年12月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	66,040		△9,901		41,707		567,921	
2024年12月期	84,735		△71,499		60,777		466,509	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%	%
2024年12月期	17.20	6.90	7.70	10.00	41.80	4,411	33.0	5.2
2025年12月期	17.60	16.80	9.50	8.10	52.00	5,291	33.0	5.7
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2社 (社名) プライム・ストラテジー株式会社 、 除外 一社 (社名) 一  
 GMOデザインワン株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年12月期	108,273,680株	2024年12月期	109,176,555株
2025年12月期	8,119,433株	2024年12月期	4,534,546株
2025年12月期	102,193,543株	2024年12月期	105,675,689株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	29,587	△55.4	17,950	652.9	13,382	1.8	26,167	214.6
2024年12月期	66,404	1.9	2,384	151.7	13,148	10.9	8,318	8.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2025年12月期	256.05		—		—		—	
2024年12月期	78.71		—		—		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	328,252		28,328		8.6		282.84	
2024年12月期	326,620		20,719		6.3		198.00	

(参考) 自己資本

2025年12月期 28,328百万円 2024年12月期 20,719百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目指し、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2026年2月12日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更に関する注記)	20
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ◆当連結会計年度（2025年1月～12月）業績の概要

当社グループは「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクション量は級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続け、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引してまいりました。新型コロナウィルス感染症拡大を機にDXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、さらにAI・ロボティクス革命の進行で当社グループのサービスに対するニーズの高まりとともに当社グループの事業機会はより一層拡大しているものと考えています。

このような事業環境のもと、（1）No.1サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、キャッシュレス化の潮流を受けて引き続き好調の決済事業、高単価の法人向け商材が好調に推移したクラウド・レンタルサーバー事業が業績を牽引し、10期連続で最高業績を更新しました。（2）インターネットセキュリティ事業は、サイバーセキュリティ事業が、社会全体のセキュリティ意識の高まりに加え、2025年2月から全社のセキュリティ技術を結集し進行中の「ネットのセキュリティもGMO」プロジェクトによる認知度向上で好調に推移しました。（3）インターネット広告・メディア事業は、メディア事業におけるストック型の商材は好調に推移したものの、広告事業における広告代理、アフィリエイト広告が軟調に推移しました。（4）インターネット金融事業では、主力商材である店頭FX取引における売買代金は減少したものの、前連結会計年度にタイ王国の証券事業等に係る貸倒引当金繰入額約95億円を計上していたことの反動もあり、増益となりました。（5）暗号資産事業は、暗号資産取引高は堅調に推移したものの、前年に一時的な収益の計上があったことにより減益となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

インターネットが社会インフラとしての役割を強める中、安全性の確保が喫緊の社会的課題となっています。このため、当社では「セキュリティ事業」を中長期の成長ドライバーとして位置づけ、一層強化育成を図るため、これまで「インターネットインフラ事業」に含めていた同事業を、新たに「インターネットセキュリティ事業」として独立させました。

また、経営管理体制の見直しに伴い、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すため、以下の変更を行っております。

- スマートフォンアプリ『タウンWiFi byGMO』を展開するGMOタウンWiFi株式会社を、「インターネットインフラ事業」の「その他」から「インターネット広告・メディア事業」の「インターネットメディア事業」へ移管。

- GMOリサーチ&AI株式会社を、「インターネット広告・メディア事業」の「インターネットリサーチ・その他事業」から「インターネットメディア事業」へ移管。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は285,626百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は57,170百万円（同22.5%増）、経常利益は52,837百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16,102百万円（同20.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	277,407	285,626	8,219	3.0%
営業利益	46,653	57,170	10,517	22.5%
経常利益	46,565	52,837	6,271	13.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,373	16,102	2,728	20.4%

&lt;当連結会計年度（2025年1月～12月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	164,229	175,449	11,219	6.8%
営業利益	34,359	40,532	6,173	18.0%
インターネットセキュリティ事業				
売上高	19,438	21,452	2,014	10.4%
営業利益	848	748	△100	△11.8%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	36,102	35,555	△546	△1.5%
営業利益	3,542	2,368	△1,174	△33.1%
インターネット金融事業				
売上高	43,726	39,425	△4,301	△9.8%
営業利益	4,330	12,166	7,836	181.0%
暗号資産事業				
売上高	9,131	7,796	△1,334	△14.6%
営業利益	3,404	1,871	△1,532	△45.0%
インキュベーション事業				
売上高	1,756	866	△889	△50.7%
営業利益	59	△671	△730	—
その他				
売上高	7,825	11,617	3,791	48.5%
営業利益	210	16	△193	△92.1%
調整額				
売上高	△4,803	△6,536	△1,733	—
営業利益	△101	137	239	—
合計				
売上高	277,407	285,626	8,219	3.0%
営業利益	46,653	57,170	10,517	22.5%

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」です。これら商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するインターネット接続（プロバイダー）事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

##### 1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、低価格戦略により顧客基盤の拡大が継続しています。当連結会計年度におけるドメイン登録・更新数は1,456万件（前年同期比68.8%増）、連結会計年度末の管理累計ドメイン数は1,424万件（同48.5%増）と特定顧客による低単価ドメインの大口登録があり拡大しました。これらの結果、売上高は11,205百万円（同5.8%増）となりました。

## 2) クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、GMOインターネット、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。GPUホスティングサービスである『GMO GPUクラウド』も当該事業に属しています。法人向け商材が好調に推移し、当連結会計年度末の契約件数は4.4万件（前年同期比7.6%減）となりました。これらの結果、売上高は23,345百万円（同8.4%増）となりました。

## 3) EC支援事業

当該事業には、GMOペパボ、GMOメイクショップ、GMOコマースなどが属しており、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するネットショップ支援（ECプラットフォーム）、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。当連結会計年度末のネットショップ支援（ECプラットフォーム）における有料店舗数は4.4万件（前年同期比7.6%減）と減少しましたが、流通総額は5,631億円（同8.0%増）となり、高価格帯プランへの転換も進みました。また、GMOコマースで展開する店舗向けデジタルマーケティングプラットフォームが好調に推移しました。これらの結果、売上高は15,664百万円（同4.9%増）となりました。

## 4) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中心として、総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面においてもキャッシュレス決済市場の拡大とともに次世代決済プラットフォーム『stera』端末等が普及しランザクションが順調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が好調に増加し、売上高は83,655百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

## 5) インターネット接続（プロバイダー）事業

当該事業では、GMOインターネットがインターネット接続サービスを提供しています。注力商材である自社固定回線数は好調に推移したものの、セールスマックスの変化が続いており当連結会計年度末の契約回線数は215万件（前年同期比2.7%減）と減少しました。その結果、売上高は38,973百万円（同0.1%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は175,449百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は40,532百万円（同18.0%増）となり10期連続で最高業績を更新しました。

## ②インターネットセキュリティ事業

当該セグメントにおいては、「すべての人に安全な未来を」を掲げ、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの3つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

## 1) 盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中心として、電子認証や電子印鑑を中心とする認証技術を活用した盗聴・改ざん・なりすまし防止サービスをグローバルに展開しています。注力商材である電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』は電子契約市場の成長及びサービスの認知度向上をうけ、WEBからの申込増が牽引し好調に推移しました。売上高は12,492百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

## 2) サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業

当該事業では、GMOサイバーセキュリティ by イエラエ、GMO Flatt Securityが世界トップレベルのホワイトハッカーによるサイバー攻撃対策を提供しています。社会全体のセキュリティ意識の高まりや「ネットのセキュリティもGMO」プロジェクトによる認知向上が寄与し、特にGMOサイバーセキュリティ by イエラエにおける脆弱性診断・ペネトレーションテストが好調に推移しました。これらの結果、売上高は6,244百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットセキュリティ事業セグメントの売上高は21,452百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は748百万円（同11.8%減）となりました。

## ③インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

### 1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOインターネット、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理が広告主のマーケティングに関するインハウス化などの影響により軟調な推移となり、売上高は13,023百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

### 2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディア、GMO TECH、GMOタウンWiFi、GMOリサーチ&AIなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。Googleマップ活用・店舗集客支援『MEO Dash! byGMO』、自由診療・美容クリニック向け経営支援プラットフォーム『キレイパスコネクト byGMO』といったストック型のサービスが好調に推移しました。これらの結果、売上高は22,532百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

以上、インターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は35,555百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2,368百万円（同33.1%減）となりました。

## ④インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中心として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当連結会計年度末における店頭FX取引口座数は158.6万口座（前年同期比2.7%増）、証券取引口座数は55.6万口座（同3.8%増）となりました。店頭FXは、外国為替市場のボラティリティ低下を受けた取引量の減少とレンジ相場による収益性低下により、減収となりました。CFDについては、株価指数の値動きや商品市場の活況を背景に売買代金が前期比で大きく増加しましたが、顧客基盤拡大に向けたスプレッド縮小による還元強化により収益性が低下し、減収となりました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は39,425百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は12,166百万円（同181.0%増）と前連結会計年度にタイ王国の証券事業等に係る貸倒引当金繰入額約95億円を計上していましたことから増益となりました。

## ⑤暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

### 1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。現在、マイニングセンターの稼働が停止しており、当連結会計年度での売上高は0百万円（前年同期比105.2%増）となりました。なお、固定費は抑制されており業績の下振れリスクは限定的です。

## 2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当連結会計年度末における取引口座数は77.5万口座（前年同期比11.6%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。取引高も堅調に推移したものの、レンジ相場により収益性は低下しました。これらの結果、売上高は7,735百万円（同13.2%減）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は7,796百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は1,871百万円（同45.0%減）となりました。

## ⑥インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GMOベンチャーパートナーズを中心として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っています。保有する投資有価証券の評価損の計上があり、売上高は866百万円（前年同期比50.7%減）、営業損失は671百万円（前年同期は59百万円の営業利益）となりました。

(参考1)

## 四半期ごとの経営成績及び財政状態の推移

(単位：百万円)

	2024 4Q	2025 1Q	2025 2Q	2025 3Q	2025 4Q
売上高	71,302	71,547	71,004	71,263	71,811
営業利益	10,827	14,561	15,206	14,718	12,684
経常利益	11,866	13,504	14,817	13,177	11,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,164	5,526	5,188	2,898	2,488
総資産	2,151,114	2,036,307	2,095,484	2,282,916	2,272,458
自己資本	86,340	82,860	86,410	98,593	101,524

(参考2)

## セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

## I セグメント別売上高

	2024 4Q	2025 1Q	2025 2Q	2025 3Q	2025 4Q
<b>インターネットインフラ事業</b>					
インターネット接続（プロバイダ一）事業	8,935	9,851	9,806	9,681	9,635
ドメイン事業	2,710	2,690	2,872	2,804	2,837
クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	5,478	5,502	5,564	5,905	6,373
EC支援事業	3,959	3,693	3,815	4,146	4,008
決済事業	20,027	20,190	19,991	21,292	22,180
その他	684	708	743	897	253
合計	41,796	42,636	42,794	44,728	45,289
<b>インターネットセキュリティ事業</b>					
監視・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	3,115	3,178	3,112	3,198	3,003
サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	1,488	1,691	1,223	1,450	1,878
なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	1,016	386	832	498	999
合計	5,620	5,255	5,168	5,147	5,881
<b>インターネット広告・メディア事業</b>					
インターネット広告事業	3,995	3,595	2,911	3,048	3,467
インターネットメディア事業	5,484	5,841	5,454	5,230	6,005
合計	9,480	9,437	8,366	8,278	9,473
<b>インターネット金融事業</b>					
合計	9,269	10,436	11,443	8,703	8,842
<b>暗号資産事業</b>					
暗号資産交換事業	3,481	2,145	1,703	2,291	1,594
暗号資産マイニング事業	—	0	—	—	0
暗号資産決済事業	30	28	26	3	1
合計	3,512	2,174	1,730	2,295	1,596
<b>インキュベーション事業</b>					
合計	709	23	123	573	145
小計	70,387	69,964	69,626	69,726	71,227
その他	1,951	2,990	2,528	2,805	3,292
調整額	△1,036	△1,406	△1,151	△1,268	△2,709
売上高	71,302	71,547	71,004	71,263	71,811

## II セグメント別営業利益

	2024 4Q	2025 1Q	2025 2Q	2025 3Q	2025 4Q
インターネットインフラ事業	8,775	9,724	9,936	10,209	10,662
インターネットセキュリティ事業	441	210	△47	120	465
インターネット広告・メディア事業	1,134	818	655	612	281
インターネット金融事業	△1,828	3,379	4,686	2,752	1,348
暗号資産事業	1,838	548	405	598	319
インキュベーション事業	133	△89	△614	268	△234
小計	10,495	14,590	15,021	14,562	12,842
その他	361	△20	155	69	△187
調整額	△28	△8	29	86	29
営業利益	10,827	14,561	15,206	14,718	12,684

## (参考3) 各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務
インターネットインフラ事業	ドメイン事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するドメイン発行・卸（ドメインレジストリ）事業</li> <li>・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するドメイン登録・販売（ドメインレジストラ）事業</li> </ul>
	クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・『GMO GPUクラウド』、『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『CloudCREW byGMO』、『ALTUS byGMO』、『クラウドVPS byGMO』、『ロリポップ！』、『heteml』、『SUZURIアルバム』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス</li> </ul>
	EC支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ支援（ECプラットフォーム）サービスの提供</li> <li>・CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営</li> <li>・オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』の運営</li> <li>・『GMOマーケティングコネクト』など店舗向け集客支援サービスの提供</li> <li>・飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営</li> <li>・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど</li> </ul>
	決済事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO後払い』などの金融関連サービス</li> </ul>
	インターネット接続（プロバイダー）事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・『GMOとくとくBB』、『GMO BIZアクセス』などのインターネット接続サービス</li> </ul>
インターネットセキュリティ事業	盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイニング証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス</li> <li>・電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』</li> <li>・ログイン認証強化サービス『GMOトラスト・ログイン』</li> </ul>
	サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応など</li> <li>・セキュリティ自動診断ツール『GMOサイバー攻撃ネットde診断』の提供</li> <li>・自動脆弱性診断SaaS『Shisho Cloud byGMO』の提供</li> <li>・セキュリティ診断AIエージェント『Takumi byGMO』</li> </ul>
	なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理など</li> </ul>
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス及び企画広告制作サービス</li> </ul>
	インターネットメディア事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンのWi-Fi接続をサポートする『タウンWiFi』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソでん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、趣味教室やワークショップさがしのプラットフォーム『趣味なび』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信</li> <li>・『SEO Dash! byGMO』、『MEO Dash! byGMO』などの検索エンジン最適化サービス</li> <li>・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など</li> </ul>
インターネット金融事業	インターネット金融事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営</li> </ul>
暗号資産事業	暗号資産交換事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など</li> </ul>
	暗号資産マイニング事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイニングセンターの運営</li> </ul>
	暗号資産決済事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ステーブルコイン『GYEN』『ZUSD』の提供</li> </ul>
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業</li> </ul>

## (2) 当期の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

### (資産)

当連結会計年度末（2025年12月31日）における資産合計は、前連結会計年度末（2024年12月31日）に比べ121,343百万円増加し、2,272,458百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が84,009百万円増加、棚卸資産が5,744百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産（証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定）が33,318百万円増加、自己保有暗号資産が7,480百万円減少、利用者暗号資産が38,617百万円減少したことであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ93,986百万円増加し、2,055,053百万円となっております。主たる変動要因は、借入金が12,846百万円増加、社債が34,774百万円増加、預り金が32,235百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債（証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金）が35,173百万円増加、預り暗号資産が38,617百万円減少したことであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27,357百万円増加し、217,404百万円となっております。主たる変動要因は、資本剰余金が18,597百万円増加、利益剰余金が8,198百万円増加（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により16,102百万円の増加、配当金の支払いにより5,526百万円の減少、自己株式の消却により2,375百万円の減少）、自己株式が取得及び消却により12,661百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,118百万円増加、非支配株主持分が11,997百万円増加、為替換算調整勘定が1,111百万円減少したことであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当連結会計年度末（2025年12月31日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2024年12月31日）に比べ101,411百万円増加し、567,921百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、66,040百万円の資金の増加（前年同期は84,735百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により52,870百万円、預り金の増減額の計上により32,203百万円、未払金の増減額の計上により5,468百万円の資金の増加があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、9,901百万円の資金の減少（前年同期は71,499百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により23,352百万円の資金の増加があった一方、投資有価証券の取得により18,147百万円、有形固定資産の取得により7,111百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により4,993百万円の資金の減少があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、41,707百万円の資金の増加（前年同期は60,777百万円の資金の増加）となりました。これは主に、社債の発行により34,842百万円、長期借入により28,184百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却により25,906百万円の資金の増加があった一方、長期借入金の返済により34,084百万円の資金の減少があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	5.2	4.7	4.7	4.0	4.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	17.1	15.5	13.0	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	15.4	29.3	6.0	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.2	3.6	14.6	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2021年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

一方、「インターネットインフラ事業」を中心としたその他の事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要の拡大後もオンライン消費が高い水準で推移していること、顧客基盤の継続的な拡大が続いていることから、さらなる市場拡大が見込まれる電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」などへの投資をこなしつつ、堅調に推移することを見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を明確にするために、株主還元に関する基本方針を「総還元性向50%」を目標とする。①配当については、配当性向の目標を連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の33%以上とし、②自己株式取得については、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の50%から配当総額を引いた金額を目標に、業績及び財務体質の状況等を総合的に勘案し、株価水準に応じて機動的に実施する。」としております。また、株主の皆さまにいち早く経営成果を還元できるよう、四半期配当制度を導入しております。

このうち、自己株式の取得については、2015年7月30日付開示「長期にわたる自己株式取得の目標設定を含む、株主還元方針に関するお知らせ」のとおり、当社が2006年から2007年にかけてローンクレジット事業の撤退に伴う資本増強に際し発行した株式数約3,835万株を取得することを目標としております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を52.00円（配当性向33.0%）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、配当予想額も未定としますが、継続して上記の方針に則って、実施していく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、従来の日本基準に替えて、2025年12月期の有価証券報告書から連結財務諸表についてIFRSを任意適用いたします。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	469,168	553,178
受取手形、売掛金及び契約資産	41,789	45,890
営業投資有価証券	15,075	15,536
棚卸資産	26,024	31,769
自己保有暗号資産	32,954	25,473
利用者暗号資産	398,713	360,096
証券業等における預託金	506,548	537,957
証券業等における信用取引資産	102,134	94,810
証券業等における有価証券担保貸付金	9,067	12,940
証券業等における短期差入保証金	76,370	69,294
証券業等における支払差金勘定	101,083	113,521
その他	175,012	205,179
貸倒引当金	△8,043	△6,329
流動資産合計	1,945,899	2,059,319
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	18,616	20,974
工具、器具及び備品（純額）	12,041	8,340
土地	31,702	31,702
リース資産（純額）	4,651	3,860
その他（純額）	446	910
有形固定資産合計	67,458	65,787
<b>無形固定資産</b>		
のれん	16,851	20,011
ソフトウェア	17,353	18,665
その他	11,756	11,840
無形固定資産合計	45,961	50,516
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,811	63,294
繰延税金資産	7,150	9,514
その他	40,145	44,888
貸倒引当金	△18,311	△20,861
投資その他の資産合計	91,795	96,835
<b>固定資産合計</b>	<b>205,215</b>	<b>213,139</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,151,114</b>	<b>2,272,458</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	15,036	18,614
短期借入金	198,079	216,300
1年内償還予定の社債	226	35,026
1年内返済予定の長期借入金	26,615	20,056
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	20,110
未払金	50,573	60,510
預り暗号資産	398,713	360,096
証券業等における預り金	64,631	70,452
証券業等における信用取引負債	28,963	28,349
証券業等における受入保証金	553,667	580,903
証券業等における受取差金勘定	17,628	24,819
証券業等における有価証券担保借入金	14,064	9,602
未払法人税等	8,703	14,266
賞与引当金	3,310	3,049
役員賞与引当金	201	124
前受金	1,442	960
契約負債	25,249	25,904
預り金	170,089	202,325
その他	43,492	39,508
<b>流動負債合計</b>	<b>1,620,688</b>	<b>1,730,980</b>
<b>固定負債</b>		
社債	121,362	121,336
転換社債型新株予約権付社債	20,330	—
長期借入金	188,260	189,445
繰延税金負債	766	3,286
その他	8,766	9,121
<b>固定負債合計</b>	<b>339,485</b>	<b>323,189</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	893	884
特別法上の準備金合計	893	884
<b>負債合計</b>	<b>1,961,067</b>	<b>2,055,053</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>31,088</b>	<b>49,685</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>53,506</b>	<b>61,705</b>
<b>自己株式</b>	<b>△11,400</b>	<b>△24,062</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>78,194</b>	<b>92,328</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>749</b>	<b>2,867</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>60</b>	<b>102</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>7,336</b>	<b>6,225</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>8,146</b>	<b>9,195</b>
<b>新株予約権</b>	<b>57</b>	<b>232</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>103,650</b>	<b>115,647</b>
<b>純資産合計</b>	<b>190,047</b>	<b>217,404</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,151,114</b>	<b>2,272,458</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	277,407	285,626
売上原価	111,264	115,895
売上総利益	166,142	169,731
販売費及び一般管理費	119,489	112,560
営業利益	46,653	57,170
営業外収益		
受取利息	1,473	1,068
受取配当金	626	1,426
為替差益	1,117	112
投資有価証券売却益	1,612	2,430
投資事業組合運用益	669	338
その他	1,400	798
営業外収益合計	6,899	6,173
営業外費用		
支払利息	2,989	3,833
持分法による投資損失	1,349	272
デリバティブ損失	190	3,112
社債発行費	135	157
貸倒引当金繰入額	493	36
支払手数料	1,672	2,626
その他	156	469
営業外費用合計	6,987	10,507
経常利益	46,565	52,837
特別利益		
投資有価証券売却益	1,646	209
負ののれん発生益	—	1,743
金融商品取引責任準備金戻入額	49	9
国庫補助金	—	1,925
その他	7	26
特別利益合計	1,703	3,913
特別損失		
減損損失	2,611	301
固定資産除却損	367	90
固定資産圧縮損	—	1,795
投資有価証券評価損	80	478
和解金	—	1,002
その他	321	211
特別損失合計	3,381	3,880
税金等調整前当期純利益	44,887	52,870
法人税、住民税及び事業税	18,861	18,978
法人税等調整額	△3,362	△1,311
法人税等合計	15,498	17,666
当期純利益	29,388	35,203
非支配株主に帰属する当期純利益	16,015	19,101
親会社株主に帰属する当期純利益	13,373	16,102

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	29,388	35,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,318	1,753
繰延ヘッジ損益	210	65
為替換算調整勘定	5,339	△2,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	51
その他の包括利益合計	3,165	△187
包括利益	32,554	35,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,093	17,151
非支配株主に係る包括利益	19,461	17,865

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	31,866	47,416	△10,166	74,115
当期変動額					
剰余金の配当			△4,872		△4,872
親会社株主に帰属する当期純利益			13,373		13,373
自己株式の取得				△3,643	△3,643
自己株式の消却		△2,410		2,410	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,410	△2,410		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△778			△778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△778	6,090	△1,233	4,078
当期末残高	5,000	31,088	53,506	△11,400	78,194

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,542	△78	4,962	8,425	55	90,242	172,839
当期変動額							
剰余金の配当							△4,872
親会社株主に帰属する当期純利益							13,373
自己株式の取得							△3,643
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,792	139	2,374	△279	1	13,407	13,129
当期変動額合計	△2,792	139	2,374	△279	1	13,407	17,208
当期末残高	749	60	7,336	8,146	57	103,650	190,047

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	31,088	53,506	△11,400	78,194
当期変動額					
剰余金の配当			△5,526		△5,526
親会社株主に帰属する当期純利益			16,102		16,102
自己株式の取得				△15,037	△15,037
自己株式の消却		△2,375		2,375	—
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△1		△1
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,375	△2,375		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18,597			18,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	18,597	8,198	△12,661	14,134
当期末残高	5,000	49,685	61,705	△24,062	92,328

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	749	60	7,336	8,146	57	103,650	190,047
当期変動額							
剰余金の配当							△5,526
親会社株主に帰属する当期純利益							16,102
自己株式の取得							△15,037
自己株式の消却							—
連結子会社増加による利益剰余金減少高							△1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							18,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,118	42	△1,111	1,049	175	11,997	13,222
当期変動額合計	2,118	42	△1,111	1,049	175	11,997	27,357
当期末残高	2,867	102	6,225	9,195	232	115,647	217,404

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44,887	52,870
減価償却費	12,861	14,353
減損損失	2,611	301
のれん償却額	2,093	2,439
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,239	182
賞与引当金の増減額（△は減少）	880	△362
受取利息及び受取配当金	△2,910	△3,325
支払利息	5,698	6,149
支払手数料	1,672	2,626
社債発行費	135	157
持分法による投資損益（△は益）	1,349	272
デリバティブ損益（△は益）	190	3,112
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,938	△2,602
投資有価証券評価損益（△は益）	80	478
投資事業組合運用損益（△は益）	△669	△338
固定資産除却損	367	90
固定資産圧縮損	—	1,795
国庫補助金	—	△1,925
負ののれん発生益	—	△1,743
和解金	—	1,002
売上債権の増減額（△は増加）	△1,104	△3,780
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,734	△5,653
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,893	△409
未払金の増減額（△は減少）	△1,626	5,468
預り金の増減額（△は減少）	39,885	32,203
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△49	△9
証券業等における預託金の増減額（△は増加）	5,440	△31,381
証券業等における差入保証金の増減額（△は増加）	△5,651	7,076
証券業等における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	2,918	△5,246
証券業等における預り金及び受入保証金の増減額（△は減少）	△3,664	33,057
証券業等における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	22,510	6,675
証券業等における有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	△1,634	△4,461
証券業等における有価証券担保貸付金の増減額（△は増加）	3,464	△3,873
自己保有暗号資産の増減額（△は増加）	△15,908	△7,480
その他	△5,980	△15,577
小計	105,521	82,144
利息及び配当金の受取額	2,703	3,314
利息の支払額	△5,799	△5,677
法人税等の支払額	△17,689	△13,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,735	66,040

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△606	△40
定期預金の払戻による収入	781	1,948
有形固定資産の取得による支出	△26,111	△7,111
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△4,855	△4,937
無形固定資産の売却による収入	—	8
投資有価証券の取得による支出	△54,766	△18,147
投資有価証券の売却による収入	19,873	23,352
貸付けによる支出	△189	△416
貸付金の回収による収入	4	48
差入保証金の差入による支出	△3,334	△3,244
差入保証金の回収による収入	1,516	2,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,454	△4,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△670
国庫補助金の受取額	—	1,925
その他	△357	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△71,499</b>	<b>△9,901</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,639	18,218
長期借入れによる収入	71,613	28,184
長期借入金の返済による支出	△15,500	△34,084
社債の発行による収入	20,868	34,842
社債の償還による支出	△10,223	△426
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△1,799	△1,606
組合員からの払込による収入	2,281	2,778
組合員への払戻による支出	△653	△762
自己株式の取得による支出	△3,644	△15,037
子会社の自己株式の取得による支出	△728	△180
子会社の自己株式の処分による収入	93	279
非支配株主からの払込みによる収入	108	56
配当金の支払額	△4,877	△5,527
非支配株主への配当金の支払額	△7,777	△10,242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△620	△674
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	25,906
その他	—	△17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,777</b>	<b>41,707</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,577	1,331
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	77,591	99,177
現金及び現金同等物の期首残高	388,917	466,509
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,234
現金及び現金同等物の期末残高	466,509	567,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したプライム・ストラテジー株式会社及びGMOデザインワン株式会社を連結の範囲に含めております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、当社のインターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるGMOインターネット株式会社（2025年1月1日付でGMOアドパートナーズ株式会社より商号変更、以下、GMO-I）へ承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。また、本吸収分割に伴い、当社は2025年1月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

インターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業

## ② 企業結合日

2025年1月1日

## ③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、GMO-Iを吸収分割承継会社とする吸収分割

## ④ 結合後企業の名称

GMOインターネット株式会社

## ⑤ 企業結合の目的

## (i) AIロボティクス革命に向けた体制強化

当社グループは、「AIで未来を創るNo. 1企業グループへ」をキャッチコピーとして、いち早くグループ全体でAIの積極的な利活用を進めています。足元では、AIと親和性が高いといえるロボットの開発が急速に進展していくことを見据え、GMO AI&ロボティクス商事株式会社を設立し、AIロボティクス革命に向けた体制を構築しています。

今般、持株会社体制に移行することで、商流を整理し、よりスムーズなシナジー創出が可能になると考えております。

## (ii) GMO-Iの持続的成長、企業価値最大化

GMO-Iは、インターネット広告・メディア事業の中核会社です。インターネット広告市場の急速な変化と競争の激化に対応するため、当社のインターネットインフラ事業とGMO-Iの広告・メディア事業を統合し、両社の強みを活かした迅速な事業展開を目指します。これにより、GMO-I及び当社の持続的成長と企業価値の最大化につながると判断しました。

## (iii) グループ経営機能の強化

持株会社体制への移行により、グループ経営機能に特化しスピード経営を一段と加速させることで持続的成長を実現するための体制をより強固にしてまいります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 取得による企業結合

当社は、2025年11月25日開催の取締役会において、プライム・ストラテジー株式会社（証券コード：5250、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得すること及び対象者との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、2025年11月26日から本公開買付けを実施し、2025年12月23日をもって終了いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プライム・ストラテジー株式会社

事業の内容 KUSANAGI Stack事業、KUSANAGI Stackの開発と提供

## ② 企業結合を行った主な理由

当社と対象者の事業上のシナジー効果は十分に存在すると考えられること、また、当社と対象者の資本提携を契機として、両社のより一層の企業価値向上を図るための施策を講じることができると判断したことから、当社と対象者が資本提携を行うことで、今後の当社グループ及び対象者の中長期的な企業価値の向上を図ることが可能と考えるに至りました。

## ③ 企業結合日

2025年12月26日（みなし取得日2025年12月31日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

プライム・ストラテジー株式会社

## ⑥ 取得した議決権比率

63.1%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、プライム・ストラテジー株式会社の株式を取得したことによるものです。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,543百万円
取得原価		3,543百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

2,642百万円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 債却方法及び償却期間

8年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流动資産 1,419百万円

固定資産 175百万円

資産合計 1,594百万円

流动負債 142百万円

固定負債 22百万円

負債合計 165百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットインフラ事業」、「インターネットセキュリティ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネット金融事業」、「暗号資産事業」及び「インキュベーション事業」の6つを報告セグメントとしています。

「インターネットインフラ事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、EC支援事業、決済事業、インターネット接続（プロバイダー）事業などを展開しております。「インターネットセキュリティ事業」は、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの3つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しています。「インターネット広告・メディア事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告事業、インターネットメディア事業などを展開しております。「インターネット金融事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス、CFD取引サービス等の運営を行っております。「暗号資産事業」は、暗号資産の交換、暗号資産売買サービス、マイニング、決済に関わる事業を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行っております。

### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より経営管理体制の見直しに伴い、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すため、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

インターネットが社会インフラとしての役割を強める中、安全性の確保が喫緊の社会的課題となっております。このため当社グループでは「インターネットセキュリティ事業」を中長期の成長ドライバーとして位置づけ、一層強化育成を図るため、これまで「インターネットインフラ事業」に含まれていた「インターネットセキュリティ事業」を新たに報告セグメントとすることいたしました。

また、GMOプロダクトプラットフォーム株式会社とGMOタウンWiFi株式会社の経営統合に伴い、スマートフォンアプリ『タウンWiFi byGMO』を展開するGMOタウンWiFi株式会社を「インターネットインフラ事業」から「インターネット広告・メディア事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用する会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産又は負債を配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	インターネット インフラ 事業	インターネット セキュリティ 事業	インターネット 広告・ メディア 事業	インターネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高										
外部顧客への売上高	162,347	18,832	34,491	43,699	9,131	1,756	270,257	7,149	—	277,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,882	606	1,610	27	—	—	4,127	675	△4,803	—
計	164,229	19,438	36,102	43,726	9,131	1,756	274,384	7,825	△4,803	277,407
セグメント利益	34,359	848	3,542	4,330	3,404	59	46,544	210	△101	46,653
その他の項目										
減価償却費	8,191	1,417	348	2,100	76	1	12,134	726	—	12,861

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△101百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	インターネット インフラ 事業	インターネット セキュリティ 事業	インターネット 広告・ メディア 事業	インターネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高										
外部顧客への売上高	173,780	20,850	32,659	39,384	7,796	866	275,338	10,288	—	285,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,669	602	2,895	40	—	—	5,207	1,328	△6,536	—
計	175,449	21,452	35,555	39,425	7,796	866	280,546	11,617	△6,536	285,626
セグメント利益 又は損失 (△)	40,532	748	2,368	12,166	1,871	△671	57,016	16	137	57,170
その他の項目										
減価償却費	9,378	1,910	394	1,774	77	2	13,537	816	—	14,353

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額137百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社 ・ 消去	合計
	インターネット ネット インフラ事業	インターネットセキュ リティ事業	インターネット ネット広告・ メディア事業	インターネット ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュベー ション 事業	計			
減損損失	93	—	8	342	—	—	444	2,167	—	2,611

(注) 「その他」の金額は、主にスタジオ事業設備に係るものであります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社 ・ 消去	合計
	インターネット ネット インフラ事業	インターネットセキュ リティ事業	インターネット ネット広告・ メディア事業	インターネット ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュベー ション 事業	計			
減損損失	119	—	94	0	—	—	214	86	—	301

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社 ・ 消去	合計
	インターネット ネット インフラ事業	インターネットセキュ リティ事業	インターネット ネット広告・ メディア事業	インターネット ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュベー ション 事業	計			
当期償却額	161	908	17	989	—	—	2,077	16	—	2,093
当期末残高	312	7,032	310	9,195	—	—	16,851	—	—	16,851

(注) 「その他」の金額は、データ解析事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社 ・ 消去	合計
	インターネット ネット インフラ事業	インターネットセキュ リティ事業	インターネット ネット広告・ メディア事業	インターネット ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュベー ション 事業	計			
当期償却額	373	943	39	1,072	—	—	2,429	10	—	2,439
当期末残高	4,740	6,088	861	8,133	—	—	19,823	187	—	20,011

(注) 「その他」の金額は、ロボットソリューション開発事業等に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

「インターネットセキュリティ事業」セグメントにおいて、GMOネットアイアールディー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,098百万円であります。

また、「インターネット広告・メディア事業」セグメントにおいて、共同株式移転の方法によりGMO TECH株式会社と株式会社デザインワン・ジャパン（2025年10月1日付でGMOデザインワン株式会社に商号変更）を経営統合し、株式会社デザインワン・ジャパンを連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては644百万円であります。

## (1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	825円10銭	1,013円67銭
1 株当たり当期純利益	126円54銭	157円56銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	124円86銭	154円97銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,373	16,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	13,373	16,102
期中平均発行済株式数 (株)	109,373,638	108,461,676
期中平均自己株式数 (株)	△3,697,948	△6,268,133
期中平均株式数 (株)	105,675,689	102,193,543
(2) 潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	△178	△264
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額) (百万円)	(△178)	(△264)
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	連結子会社 ①GMOアドパートナーズ㈱ (注) 第6回ストック・オプション 普通株式 199,800株 ②GMOフィナンシャルホールディングス㈱ 第2回新株予約権 普通株式 1,260,000株 ③GMOコネクト㈱ 第1回新株予約権 普通株式 35株 第2回新株予約権 普通株式 42株	連結子会社 ①GMOコネクト㈱ 第1回新株予約権 普通株式 35株 第2回新株予約権 普通株式 42株

(注) GMOアドパートナーズ株式会社は、2025年1月1日付でGMOインターネット株式会社へ商号変更しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得にかかる事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の数	110万株（上限）
③ 株式の取得価額の総額	2,740百万円（上限）
④ 自己株式取得の期間	2026年2月13日～2027年2月10日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

① 自己株式の消却を行う理由	株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
② 消却する株式の種類	当社普通株式
③ 消却する株式の総数	924,559株（消却前の発行済株式総数に対する割合0.85%）
④ 消却予定日	2026年3月18日
⑤ 消却後の発行済株式総数	107,349,121株